

## 6. 個別財務諸表等

### (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前 期 (平成17年3月31日)		当 期 (平成18年3月31日)		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
流 動 資 産					
1. 現 金 及 び 預 金	692		2,238		1,546
2. 営 業 未 収 入 金	163		371		208
3. 前 払 費 用	25		28		3
4. 繰 延 税 金 資 産	0		17		17
5. 未 収 還 付 法 人 税 等	269		743		473
6. そ の 他	30		117		86
流 動 資 産 合 計	1,181	4.1	3,517	11.5	2,336
固 定 資 産					
1. 有 形 固 定 資 産					
(1) 建 物	126		122		4
(2) 構 築 物	1		0		0
(3) 工 具 器 具 及 び 備 品	0		1		0
(4) 土 地	158		158		-
有 形 固 定 資 産 合 計	287	1.0	283	0.9	4
2. 投 資 そ の 他 の 資 産					
(1) 投 資 有 価 証 券	5,148		4,186		961
(2) 関 係 会 社 株 式	22,375		22,299		76
(3) そ の 他	138		295		157
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	27,662	95.0	26,781	87.6	881
固 定 資 産 合 計	27,950	95.9	27,064	88.5	886
資 産 合 計	29,132	100.0	30,582	100.0	1,449

(単位：百万円)

期 別 科 目	前 期 (平成17年3月31日)		当 期 (平成18年3月31日)		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
流 動 負 債					
1. 支 払 手 形	5		5		0
2. 短 期 借 入 金	-		2,300		2,300
3. 関係会社短期借入金	4,930		10,430		5,500
4. 未 払 金	40		19		20
5. 未 払 費 用	23		41		17
6. 未 払 消 費 税 等	32		10		22
7. 前 受 金	33		32		1
8. 預 り 金	3		4		1
9. そ の 他	127		-		127
流 動 負 債 合 計	5,196	17.8	12,844	42.0	7,647
固 定 負 債					
1. 退職給付引当金	1		0		0
2. 役員退職慰労引当金	32		52		20
3. 繰延税金負債	70		2		67
固 定 負 債 合 計	103	0.4	55	0.2	47
負 債 合 計	5,300	18.2	12,900	42.2	7,600
(資本の部)					
資 本 金	1,000	3.4	1,000	3.3	-
資 本 剰 余 金					
1. 資 本 準 備 金	250		250		-
2. その他資本剰余金					
資本金及び資本準備金	19,310		9,560		9,750
減少差益					
資 本 剰 余 金 合 計	19,560	67.1	9,810	32.1	9,750
利 益 剰 余 金					
当 期 未 処 分 利 益	3,148		6,857		3,709
利 益 剰 余 金 合 計	3,148	10.8	6,857	22.4	3,709
そ の 他 有 価 証 券					
評 価 差 額 金	124	0.4	33	0.1	91
自 己 株 式	2	0.0	20	0.1	18
資 本 合 計	23,832	81.8	17,681	57.8	6,150
負 債 ・ 資 本 合 計	29,132	100.0	30,582	100.0	1,449

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前 期 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕		当 期 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕		比較増減 金 額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
営 業 収 益	4,751	100.0	5,871	100.0	1,120
1. 関係会社受取配当金	3,586		4,430		843
2. 経営指導料	888		1,048		160
3. 不動産賃貸収入	276		393		116
営業原価	204	4.3	345	5.9	141
不動産賃貸原価	204		345		141
営業総利益	4,547	95.7	5,526	94.1	978
販売費及び一般管理費	599	12.6	756	12.9	156
営業利益	3,948	83.1	4,770	81.2	822
営業外収益	1	0.0	7	0.1	5
1. 受取利息	0		5		4
2. 受取配当金	0		0		0
3. その他	1		2		0
営業外費用	124	2.6	105	1.8	18
1. 支払利息	4		18		13
2. 為替差損	2		86		84
3. デリバティブ評価損	117		-		117
4. その他	0		0		0
経常利益	3,825	80.5	4,671	79.6	846
特別利益	0	0.0	18	0.3	18
1. 投資有価証券売却益	-		18		18
2. その他	0		-		0
特別損失	474	10.0	334	5.7	139
1. 関係会社株式評価損	473		66		406
2. 投資有価証券売却損	-		240		240
3. その他	0		27		26
税引前当期純利益	3,351	70.5	4,356	74.2	1,004
法人税、住民税及び事業税	453	9.5	120	2.0	333
法人税等調整額	29	0.6	22	0.4	52
当期純利益	2,868	60.4	4,259	72.5	1,390
前期繰越利益	489		2,859		2,370
中間配当額	209		261		52
当期末処分利益	3,148		6,857		3,709

## (3) 利益処分案

(単位：百万円)

期 別 科 目	前 期	当 期
	金 額	金 額
当 期 未 処 分 利 益	3,148	6,857
合 計	3,148	6,857
これを次のとおり処分いたします。		
利 益 配 当 金	261 (1株につき10円)	346 (1株につき15円)
取 締 役 賞 与 金	27	30
合 計	288	376
次 期 繰 越 利 益	2,859	6,480

#### (4) 重要な会計方針

##### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式・・・・・・・・・・ 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの・・・・・・・・ 決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

##### 2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・定率法

ただし、建物(附属設備を除く)については定額法によっております。

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については3年間で均等償却しております。

##### 3. 引当金の計上基準

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は各営業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく必要額を計上しております。

##### 4. 消費税等の処理方法

税抜方式により処理しております。

(5) 財務諸表注記事項

1. 貸借対照表関係

	(前 期)	(当 期)
1) 関係会社に対する主な資産及び負債		
営業未収入金	163百万円	371百万円
未収入金	5百万円	15百万円
短期貸付金	- 百万円	101百万円
長期貸付金	- 百万円	146百万円
短期借入金	4,930百万円	10,430百万円
未払金	24百万円	5百万円
2) 有形固定資産の減価償却累計額	7百万円	12百万円
3) 保証債務	23百万円	401百万円
4) 授権株式数及び発行済株式総数		
授権株式数	普通株式 100,000,000株	97,000,000株
発行済株式総数	普通株式 26,125,773株	23,125,773株
5) 配当制限		
商法施行規則第124条第3号に規定する額	124百万円	33百万円

2. 損益計算書関係

	(前 期)	(当 期)
1) 関係会社との取引		
関係会社受取配当金	3,586百万円	4,430百万円
経営指導料	888百万円	1,048百万円
不動産賃貸収入	276百万円	393百万円
2) 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額		
役員報酬	114百万円	113百万円
給料手当	79百万円	136百万円
役員退職慰労引当金繰入	21百万円	20百万円
広告宣伝費	20百万円	13百万円
旅費交通費	27百万円	48百万円
支払手数料	147百万円	210百万円
租税公課	10百万円	12百万円

3. リース取引 前期及び当期におけるリース取引はありません。
4. 有価証券 前期及び当期における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

5. 税効果会計

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	( 当 期 ) ( 平成18年3月31日現在 )
繰延税金資産	
子会社株式評価損	219百万円
役員退職慰労引当金損金否認	21百万円
未払賞与金否認	13百万円
その他	3百万円
繰延税金資産小計	257百万円
評価性引当額	219百万円
繰延税金資産合計	38百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	23百万円
繰延税金負債合計	23百万円
繰延税金資産の純額	15百万円

6. 金額表示については、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 7. 役員の変動

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動（平成 18 年 6 月 29 日予定）

( 1 ) 新任取締役候補

取締役 横江 有道（現 株式会社メルコホールディングス顧問）